



内閣府（防災担当）

首都直下地震モデル・被害想定手法検討会（第3回） 議事要旨について

1. 検討会の概要

日 時：令和6年10月1日（火） 15:00～17:55

場 所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン併用）

出席者：平田座長、加藤委員、楠委員、佐竹委員、津村委員、寺川委員、古村委員、
三宅委員、横田委員

2. 議事要旨

事務局から、「前回検討会での主な意見とその対応」、「地震モデルの見直し（強震断層モデル、津波断層モデル）」、「被害想定手法の方針」について、資料に基づいて説明を行うとともに、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 新しい地盤モデルと10年前の地盤モデルの違いについては両モデルの製作者にモデル化の考え方を確認することが重要である。また、最近の観測データを用いたモデルの妥当性の確認や、ボーリングデータがある地点での比較も必要である。
- 安政江戸地震のメカニズムを検討するにあたっては、大きな地震ほど周辺の応力場から期待される滑りやすい面と調和した断層面となる傾向があることも踏まえ検討すべきである。
- 今回の統計的グリーン関数法における幾何減衰項の修正は、大正関東地震の震度分布を再現するための限定的な措置であることに留意する必要がある。
- 一部の津波痕跡データについては信頼性が低く、この記録を説明できるモデルを作成することは難しい場合がある。
- M7クラスの地震の想定として見落としがないことを確認するため、プレート境界で起こる東京湾北部地震についても参考で計算してはどうか。
- 出火率が前回のもものと比べて大きく変わっているため、フォローアップ用としては、前回の数値と新しい数値の両方を使ったほうがよいのではないかと。

- 冬の 18 時を想定するのは夕飯の支度時間を考慮したものだが、近年はもう少し遅い時間帯にピークが来るため、東京都ではピーク時の出火率としては少し上げて計算した。
- 避難者について、エレベーターの運転休止、停電、食料がなかなか手に入らないなど生活への影響について考慮すべき。
- 帰宅困難について、ビルの耐震性も潜在的リスクとして考慮してもよいのではないか。
- エレベーターの運転休止によって生じる避難者について、運転休止期間の長さがどれくらいかを想定する必要がある。
- 避難者となるお年寄りについては、上下移動や食事ができないなど、多くの要素が絡んでくるため、丁寧に扱う必要がある。
- 避難者数の数字を出すときに、きちんと「避難者」の定義をして、ベースとなる数字を示したうえで、首都圏ならではの問題について定性的に記載していくのがよいのではないか。
- 夏の昼間に地震が発生してライフラインが止まった場合、避難者は過酷な状況にさらされるため、そういった想定もすべきである。
- 首都圏は人が多く、また、食料や水、電気などほとんどのものが外から来ているため、それらが途絶した場合の影響を、定量的にできないとしても明確にする必要がある。
- 津波火災は、発生場所によって影響が異なるが、その場所までは区別がつかないため、出火件数のみで定量的評価をする意味が低い。地震時に発生する火災の一部とする位置付けでよいのではないか。

以上